

第1号様式

受付番号

障害者総合支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

事業者 名称 株式会社愛知福祉事業団
代表者氏名 代表取締役 愛知 太郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

1 届出の内容 (1)、(2)における①は通所・入所、②は一般相談・特定相談
(1) ①法第51条の2第2項、②第51条の31第2項関係(整備)
(2) ①法第51条の2第4項、②第51条の31第4項関係(区分の変更)
2 事業者 フリガナ カブシキカイシャ アイチフクシジギョウダン
名称又は氏名 株式会社 愛知福祉事業団
住所 (郵便番号 123-5678)
愛知 都道 名古屋 郡 市 中区三の丸1-1
府県 区
(ビルの名称等) 愛知ビル3階104号
連絡先 電話番号 052-123-4567 FAX番号 052-123-4568
法人の種類別 株式会社
代表者の職名・氏名・生年月日 職名 代表取締役 フリガナ アイチ タロウ 生年月日 昭和63年7月21日
氏名 愛知 太郎
代表者の住所 (郵便番号 460-8501)
愛知 都道 名古屋 郡 市 中区三の丸1-2
府県 区
(ビルの名称等)
3 事業所名称等及び所在地 事業所数 ※事業所が1事業所しかない場合であっても、事業所一覧表に記載し添付すること。
計 3カ所
4 障害者総合支援法上の該当する条文(事業者の区分) (1) 法第51条の2 (指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者)
(2) 法第51条の31 (指定相談支援事業者)
5 障害者総合支援法施行規則第34条の28及び第34条の62第1項第2号から第4号に基づく届出事項
第2号 法令遵守責任者の氏名(フリガナ) 生年月日
アイチ タロウ 昭和63年7月21日
第3号 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要【任意様式】
第4号 業務執行の状況の監査の方法の概要【任意様式】
6 区分変更 区分変更前行政機関名称、担当部(局)課 愛知県福祉局福祉部障害福祉課
事業者(法人)番号(事業所番号とは異なるため注意)
区分変更の理由 事業所が移転したため
区分変更後行政機関名称、担当部(局)課 一宮市福祉部福祉課
区分変更日 令和3年4月1日

(日本産業規格A列4番)

区分の変更は、「1 届出の内容」が「(2) 区分の変更」の際のみ記入してください。(届出が(1)の時は記入不要)

受付番号

児童福祉法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

事業者 名称 株式会社愛知福祉事業団

代表者氏名 代表取締役 愛知 太郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

|   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 1 届出の内容   |   | (1) ①児童福祉法第21条の5の26第2項 (整備) ①は、障害児通所支援事業所<br>②第24条の19の2 ②は、障害児入所施設<br>③第24条の38第2項 関係 ③は、障害児相談支援事業所 |  |
|   |   | (2) ①児童福祉法第21条の5の26第4項 (区分の変更)<br>②第24条の19の2<br>③第24条の38第4項関係                                      |  |
| 2 事業者   | フリガナ  | カブシキカイシャ アイチフクシジギョウダン  |  |
|   | 名称又は氏名  | 株式会社 愛知福祉事業団   |  |
|   | 住所<br>(主たる事務所の所在地)  | (郵便番号 123-5678 )<br>愛知 都道 名古屋 郡 市 区 中区三の丸1-1<br>府 県 区<br>(ビルの名称等) 愛知ビル3階104号                       |  |
|   | 連絡先   | 電話番号   | 052-123-4567                             |
|   |   | FAX番号  | 052-123-4568                             |
|   | 法人の種類   | 株式会社   |  |
| 代表者の職名・氏名・生年月日  | 職名  | 代表取締役  | フリガナ アイチ タロウ 生年月日 昭和63年7月21日<br>氏名 愛知 太郎 |
| 代表者の住所  | (郵便番号 460-8501 )<br>愛知 都道 名古屋 郡 市 区 中区三の丸1-2<br>府 県 区<br>(ビルの名称等)                             |  |  |
| 3 事業所名称等及び所在地   | 事業所数  | ※事業所が1事業所しかない場合であっても、 <b>事業所一覧表</b> に記載し添付すること。  |  |
|   | 計 3 ヵ所  |  |  |
| 4 児童福祉法上の該当する条文(事業者の区分)                                   | (1) 法第21条の5の26(指定障害児通所支援事業者等)<br>(2) 法第24条の19の2(指定障害児入所施設等の設置者)<br>(3) 法第24条の38(指定障害児相談支援事業者) |  |  |
| 5 児童福祉法施行規則第18条の38、第25条の23の2及び25条の26の9第1項第2号から第4号に基づく届出事項 | 第2号   | 法令遵守責任者の氏名(フリガナ)   | 生年月日                                     |
|   |   | アイチ タロウ  | 昭和63年7月21日                               |
|   | 第3号   | 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要<br>【任意様式】  |  |
|   | 第4号   | 業務執行の状況の監査の方法の概要<br>【任意様式】   |  |
| 6 区分変更  | 区分変更前行政機関名称、担当部(局)課   |  |  |
|   | 事業者(法人)番号(事業所番号とは異なるため注意)   |  |  |
|   | 区分変更の理由   |  |  |
|   | 区分変更後行政機関名称、担当部(局)課   |  |  |
|   | 区分変更日   |  | 年 月 日                                    |

(日本産業規格A列4番)

区分の変更は、「1 届出の内容」が「(2) 区分の変更」の際のみ記入してください。(届出が(1)の時は記入不要)